

10 社会貢献

進捗状況報告

<p>【10.0.1 社会への貢献】（学長室）（教務部）</p> <p>1. オープンセミナーの充実 神戸三田キャンパス講座を三田市との共催とした。三田市と運営、広報活動における協力関係を築いた。会場をJR三田駅前に移した結果、一般市民の参加が飛躍的に増加した。2007年度参加者251名（2006年度は74名）</p> <p>2. 「関西学院大学リベラルアーツ・プログラム（KGLP）」の推進 KGLPは科目等履修制度を応用し、より教育コンテンツの質を高めるため15テーマからなる学部横断カリキュラムを編成した。その中には演習科目も含まれる。</p> <p>3. 関西における「三日月塾」の開講 「三日月塾in大阪」として2006年度から関西でも開塾した。現在第3期生36名が参加している。（定員30名）塾生は約100名となっている。</p> <p>4. 「丸の内講座」の発展と充実 「丸の内講座in大阪」は、2005年度にスタートさせた。参加者は2005年度（50名）、2006年度（180名）、2007年度（240名）と順調に参加者が増加している。今後コンテンツの充実が課題となっている。</p> <p>5. 卒業生就職支援プロジェクトの充実 卒業生を対象としたキャリアアップ支援プログラムとしては、2006年度に「卒業生就職支援プロジェクト」を立ち上げた。2008年度からは一般プログラムとして「総合コース」と「国際コース」を提供している。</p> <p>6. 広報活動の拡充 KGLP、丸の内講座、オープンセミナー、ひょうご講座等学外へ開かれた教育コンテンツについては、学内外関係機関との協力のもとに情宣活動を行う。広く周知する意味合いからもWEB上での情報リリースに取り組む。</p> <p>日経新聞社による2007年度「全国大学調査 地域貢献度ランキング」で、本学は総合10位（私大2位）であった。</p>
<p>【10.0.2 企業等との連携】（研究推進社会連携機構）</p> <p>1. 企業・諸団体との連携</p> <p>2007年11月、社会人に対する教育プログラムを提供することを目的として、京阪神を中心とする22の大学・大学院から構成される「特定非営利活動法人 関西社会人大学院連合」が、大阪駅前第2ビル4階のキャンパスポート大阪を活動拠点として、関西経済連合会、関西生産性本部及び大阪市との連携協力により設立された。本学はこの連合の理事長校として、運営の中心的役割を担っている。従前のインテリジェントアレープログラムで本学も講座を提供してきた専門セミナーは、この連合の事業のひとつとして継続されている。</p> <p>連合と関西経済連合会人材開発・中堅企業部会の企業との連携協力による産学交流会を核として、社会人教育を推進する。また、キャリアセンターを中心とする企業連携チームのパンフレットに、学外共同研究、受託研究、研究寄付金等のデータ提供を行い、本学における企業等との連携活動を広報する。</p>
<p>2. 産官学民による連携</p> <p>ビジネスクリニック（経営・技術及び法務・税務の相談）は、西宮上ヶ原・大阪梅田の両キャンパスと研究推進社会連携機構東大阪オフィス（クリエイション・コア東大阪）で実施し、14件の相談があった。なお、大阪梅田キャンパスでは毎月2回、OB弁護士が待機して相談を受け付ける体制とした。</p> <p>マイスタースクールは、教務部生涯学習課との連携事業としてクリエイション・コア東大阪で2004年度から2年間実施したが、応募数が少なく、2006年度以降は実施を取りやめている。2007年度の新しい展開として、東大阪市中小企業振興会主催のセミナーに本学教員を講師として派遣し、講座を担当した。</p> <p>大阪商工会議所の「アクティブシニア・コミュニティ」計画は、「アクティブシニア市場開拓研究会」と名称を変更し、大学との連携の仕組みではなく、大阪商工会議所独自計画として2007年度まで実施し、2008年度からの実施は見合わせている。そのため、本学との連携の機会はなかった。シニア世代への教育コンテンツの提供への取り組みは、後述の文部科学省からの委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム／団塊世代が活躍するための地域貢献型社会起業家養成プログラム」として取り組んでいる。</p> <p>2006年度から大阪東部地区を起点として本学同窓の経営者を対象とした「関西学院経営者研究フォーラム」（会員70名）を実施しており、2007年度は3回開催して、同窓経営者のネットワークづくりの活動を行った。</p> <p>起業文化創出事業として、池田銀行の共催、関西学院後援会、関西学院同窓会の後援を得て、学生実行委員会を中心として①春季連続講演会、②ビジネスプラン作成講座、③KGビジネスプランコンテストを実施した。KGビジネスプランコンテストでは、一般部門（学生・大学院生）39作品、ジュニア部門（関西学院中・高、啓明学院中・高、三田学園高、清教学園中・高、帝塚山学院中・高の生徒）692件の応募があった。</p>
<p>研究推進社会連携機構東大阪オフィス（クリエイション・コア東大阪）のあり方について、2009年度の目標の再設定と併せて検討を進める。</p> <p>一般の方々にビジネスクリニックをより一層活用いただけるように、2008年5月末から相談時間帯を18:00～19:00（現行13:30～14:40）に変更する。</p> <p>同窓経営者のネットワークをさらに広げるため、関西学院経営者研究フォーラムの東京開催の準備を行う。</p>
<p>3. 地方自治体との連携</p> <p>西宮市大学交流協議会（西宮市）、ほんまちラボ（三田市）、大学コンソーシアムひょうご神戸（兵庫県）、NPO法人関西社会人大学院連合（大阪市）、福井フェア（物産展）・福井県立大学との連携公開講座（福井県）、敦合祭（敦賀市）や本学の正課授業「地域フィールドワーク」（西宮市）（宝塚市）（伊丹市）における活動を通じて、地方自治体等との連携を推進している。特に西宮市、宝塚市、三田市、福井県、敦賀市とは、学生が企画・運営に参加し、共同で地域との連携事業を推進している。</p> <p>2008年度以降も教育活動、社会活動等を通じて、地域や地方自治体との連携を推進し、地域社会に貢献していく。</p>

4. 寄附講座（教務部）

寄附講座の受入を促進するため、2006. 4. 1付で設置母体である各学部、各研究科、各研究書等が特に認めた場合は、寄附講座を担当する講師を国内客員教員と位置付けられるよう、「寄附講座規程」を改正した。2007年度は全学提供の寄附講座は「災害救援学」「トップアスリート指導論」を開講した。

5. 学外共同研究、受託研究、寄附研究

2005年度から2007年度までの受け入れ状況は次のとおりであり、学外共同研究、受託研究とも件数・研究費総額は増加している。しかし、寄付研究は件数は増加していたが、2008年度は受入金額が下回った。

〈単位：千円〉	2005年度		2006年度		2007年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
学外共同研究	19	26,763	25	43,788	34	38,100
受託研究	22	36,898	32	224,433	36	361,562
寄付研究	18	15,460	20	20,781	21	17,050

企業等との学外共同研究等を促進するため、徴収している一般管理費の有効活用の検討を行う。

6. 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（文部科学省） 「団塊世代が活躍するための地域貢献型社会起業家養成プログラム」

2007年度、地域貢献型の社会サービスを提供するために社会起業家を目指そうとする、退職予定の社会人を主な対象者とした「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業（委託事業）に採択された。本プログラムの受託機関は本学（代表）、関西大学、同志社大学、立命館大学であり、大阪市、関西経済連合会、関西生産性本部、大阪NPOセンター、関西社会人大学院連合との連携協力のもと、本学が中心となって運営している。2007年度は募集定員40名、受講者数35名、修了者8名であった。

NPO法人関西社会人大学院連合との良き連携協力のもと、3年間（2007年度～2009年度）の本プログラムを推進していく。

【10.0.3 特許・技術移転】（研究推進社会連携機構）

1. 知的財産の創造・確保・活用＝知的創造サイクルの活性化

2007年度は、当初のビジョンどおり、本学自身で知的創造サイクルの三つの過程（創造、確保、活用）を完全にマネジメントできているかどうかを問われた年である。10年後（2012年）のビジョン達成に向けて、課題は残しながらも着実に進展している。特に、特許の海外譲渡（フランス・リベール社）による2006年度の特許実施料収入が全国の大学で第8位（16,528,000円）となった。また、特許実施件数（18件）は第29位という成果であった。

本学の知的財産・産官学連携活動を推進するため、知的財産アドバイザー、産官学連携コーディネーターを雇用するとともに、OB弁理士やTLOひょうごとの連携、科学技術振興機構（JST）の特許主任調査員（6名）の本学の知的財産支援センターアドバイザーとしての委嘱など、学外ネットワークの構築を推進している。

本学の知的財産・産官学連携活動における現状の課題解決及び更なる活動推進のため、2009年度文部科学省産官学連携コーディネーター（目利き・制度問つなぎ担当）への応募準備を進める。

2. 知的財産教育

「知財が解る関学生」輩出のための知的財産の基礎教育科目は、2004年度から大学で開講してきているが、中学・高校・大学の一貫教育機関として創造性教育としての知的財産教育については、検討が進んでいない。

近畿経済産業局「近畿知財戦略本部」事業の一環として実施されている「知財インターンシップ推進ネットワーク」に、1名ではあるが参加した。

2009年度の目標の再設定と併せて、知的財産教育推進の具体案を検討する。

【10.0.4 産学連携と倫理規定等】（研究推進社会連携機構）

産学連携の取り組みによる学外共同研究・受託研究・寄付研究については、上記【10.0.2】の6に記載しているように、年度ごとに件数が増加している。なお、産官学民連携、社会連携推進に伴う責務相反・利益相反問題に関する学内ルールの明確化については、検討が進んでいない。

本学の利益相反に関するマネジメントポリシーを、2008年度内に策定する。

学内第三者評価

日本経済新聞社の「全国大学調査 地域貢献度ランキング 私大で2位」にあるように社会への貢献という点では活発に多様な取り組みが行われていると認められる。また、地方自治体との連携も進んでいると認められる。しかし一方で、例えばKGLP事業の評価を経験値として大学全体で共有し、以降の施策に反映させていく工夫が必要ではないだろうか。一般的に社会連携に関しては、新規立ち上げに積極的であるが、事業の見直しおよび評価の蓄積や実際の運営上の問題への取り組みやサポートに関して、新規取り組みと比較すると明確な役割が見えにくい印象である。また、社会貢献や連携の立場からの、全学的・戦略情宣のあり方を再検討されることが期待される。

また、KGLPの参加人数について、「2007年度学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述」の【10.0.1社会への貢献】の表を更新していくことが望ましい。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
学長室のリーダーシップが感じられ、全体として評価できる。
オープンセミナー、「三日月塾」、特に「丸の内講座」は優れた取り組みとして認められるので、今後、これを基礎に新たな展開が期待される。
日経ランキングは素晴らしい成果であり、これを「大学の知名度」向上につなげていく広報戦略が大切であり、今後の発展が期待される。
企業等との連携については、複数の事業が走っているので、事務局はなかなか大変かと思われる。その場合、実質的作業を可能な限り、企業の連合体などで実施していけるような体制づくりも考えておくことが望ましい。
地方自治体との連携は順調に推移していて評価できる。
(文部科学省) 起業家養成プログラムは他大学との共同事業なので実施がやや難しい点があるが、募集の努力を継続されることが望まれる。
特許・技術移転では積極性が評価できる。しかしコストの回収という点も踏まえて冷静な対応が大切である。
寄付講座数が14あり、そのうち10が商学部・商学研究科であり、他学部等の努力が期待される。